

2017-B

VI54B

拠出金・基金
の名称

関税協力理事会拠出金

種 別

イヤマークのみ 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】関税協力理事会(CCC)(通称:世界税関機構(WCO))

【所管官庁担当局課・室名】財務省関税局第二参事官室(国際協力担当)

【当該任意拠出金の目的・用途等】

途上国税関を対象としたワークショップ, 人材育成プログラム(実務研修及び留学生制度)の実施等

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

| 単 位 | 邦 貨 (千 円) | 外貨1 | 外貨2 | レ ー ト | ODA率(%) |
|--------|--------------|-----|-----|-------|---------|
| 平成29年度 | 500,334 | | | 円建て | 100 |
| 平成28年度 | 507,618 | | | 円建て | 100 |
| 平成27年度 | 590,654 | | | 円建て | 100 |

【当該任意拠出金等の意義, 成果等に関する我が国としての評価】

世界税関機構(WCO)は, 税関手続の国際的調和・簡素化及び税関当局の国際協力の推進により, 貿易円滑化や税関分野における国際貿易の安全確保を推進すること等を目的とし, 国際標準の策定, 不正薬物や知的財産侵害物品等の取締りのための税関間協力及び国際標準実施に向けた支援等を行っており, その活動は高く評価できる。

本拠出金は, WCOのこうした活動における途上国税関に対する技術協力を支援するものであり, 途上国における不正薬物や知的財産侵害物品等の取締強化、国際貿易の円滑化及び安全確保に大きく貢献しており、日本の国益にもつながるものと考えられる。

なお, WCOでは, 調査・研究部門の設置及び世界貿易機関や世界銀行などの国際機関との連携により, 機能強化を図っている。また, 出版・印刷等の業務の外注を進めるほか, 情報通信技術を積極的に採り入れ, 加盟国への情報提供の迅速化・ペーパーレス化を推進する等, 業務効率化にも努めている。

【備考】